

# KORAI REPORT

発行元 自由民主党大阪府第八選挙区支部

06-6846-3366 06-6846-3390 kourai.jimin@gmail.com

衆議院  
大阪府第八選挙区支部長



自民党  
www.jimin.jp

# こうらい 啓一郎

特集

高麗(こうらい)啓一郎。昭和55年7月9日 大阪府豊中市生まれ。大阪府立豊中高等学校、早稲田大学政治経済学部卒業。三井住友海上火災保険株式会社を経て、衆議院議員公設秘書。練馬区議会議員一期。豊中市議会議員二期目の令和3年10月、衆議院選挙において53877票を頂くも落選。(一社)豊中青年会議所シニアクラブ所属、豊中市消防団桜塚分団所属。

LINE友達に  
なってください



暮らしのお困り事、ご意見など、お気軽にお聞かせください。月に2回程度、活動報告等を送信させていただきます！

公職選挙法の改正により衆議院の選挙区割が変更されました。

衆議院選挙区は池田市と豊中市が一つの選挙区となり、新たな大阪八区となりました。

池田市  
豊中市



## ごあいさつ

はじめまして。高麗(こうらい)啓一郎です。改正公職選挙法が2022年12月に施行されました。そして、次の衆議院選挙は池田市と豊中市が一つの選挙区として実施されます。

私は、高校生の頃に政治家になりたいと決意をしました。幼馴染のお父さんがリストラされ、経済的な理由から進学を諦めたことがきっかけでした。自分の努力不足等ではなく自分ではどうしようもできない要因で苦しんでいる人を助けることができる仕事をしたい、それができるのは政治家だとその時に思い至りました。私は今でも競争は大いにするべきだと考えていますが、家庭環境や障がい等といった本

人の努力とは関係の無い事情によって途を閉ざされることはあるってはならないとも考えています。

そして、真に助けを必要としている人には優しい政治でありつつも、一方で政治は毅然と強くあるべきでもあります。特に外交・防衛においては性善説では通用しないことは、近年特に露わになってきました。外交・防衛は現実を直視して毅然と強く対応する政治家でありたいと考えています。

これから、池田市の皆様にも少しづつ覚えていただけるように政治活動に励んでいく所存です。これからどうか宜しくお願ひします。

私も応援しています!!

池田が更に発展していくために、高麗さんと連携しながら今後も力を尽くして参ります。

前大阪府議会議員 原田こうじ



こうらい啓一郎は、日本をどのような国にしたいのか？  
最も抽象的な表現でいえば、「強く豊かな国」にしたいと考えています。  
具体的にはどういう意味なのか、  
紙面で可能な限りとなりますが説明させていただきます。

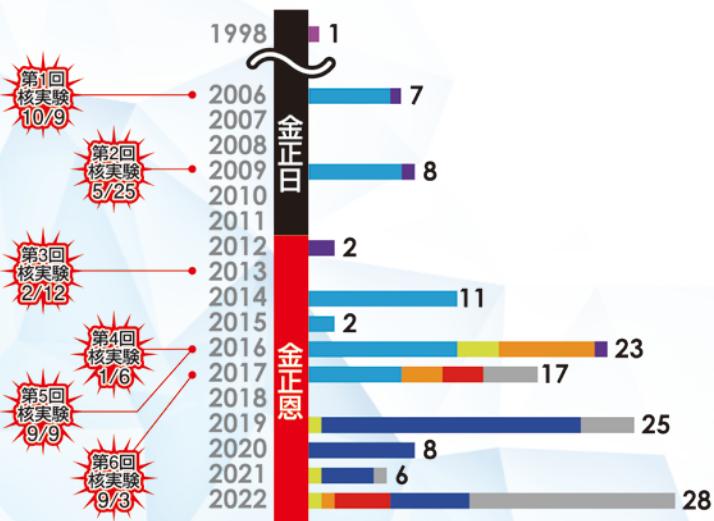
## 強い国

私は、あくまでも日本が平和であり続けるという目的の為に、強い国となる必要があると考えています。

今のウクライナだけでなく、片方の国は戦争を望んでいくても巻き込まれる事は有ります。つまり、平和を維持するには、平和であって欲しいと祈るだけでは足りないという事です。では、平和を維持するには何が必要なのか？私は、日本への侵略を試みたとしても、デメリットの方が大きい状態にしておくことが必要だと考えます。

もう少し具体的に言いますと、①自衛隊による防衛力を高めておくこと②日本への攻撃を行った際に同盟国であるアメリカが一緒になって反撃をする確度を高めておくこと、が必要です。日本を攻撃したら酷いダメージを受けるから止めておこう、そのような抑止力を高めることにより平和を維持していくべきです。

防衛力を高めたり、同盟関係を強固にすることに対して過剰に反発する方々も居ます。しかし、平和を維持する為に、戦争を仕掛けないことは勿論、戦争を仕掛けられないようにしていきたいのです。



- テポドン
- テポドン2・派生型
- SRBM/MRBM
- スカッド、ノドン、「北極星2」
- SLBM
- IRBM
- ムスダン、「火星12」

- ICBM級  
「火星14」、「火星15」、「火星17」
- 不明  
弾道不明・弾道ミサイルの可能性のあるもの
- 新型短距離弾道ミサイル

出典：防衛省  
北朝鮮による核・弾道ミサイル開発について

## 豊かな国

経済的に豊かな国にしたい。その為には出生数の増加が必須となります。なぜなら、社会を維持する為に必要な金額を少数で負担すると税や保険料の徴収額が増し、豊かな生活から離れていくからです。個々人の可処分所得が減ればお金が回らず、国全体の経済も悪化していくことになります。

もう少し具体的に人口減少の弊害を説明します。まず社会保障制度（年金や医療等）は積立方式ではなく、賦課方式です。常にその時代の主に現役世代が負担します。したがって、人口が減れば一人当たりの負担が重くなります。それだけでなく、道路や水道等のインフラの必要量は人口が減少しても大して変わらないので、一人当たりの負担が重くなります。

だから、逆に人口減少に歯止めを掛け現役世代の割合を増やし、一人当たりが徴収される税や保険料を減らしていく事を目指すべきです。

今でも減税や財政出動を景気対策として実施することは可能ですが、それは一時期的な処方箋です。否定はしませんが、長期的かつ根本的に豊かであろうと思えば出生数の増加が必要です。

子育て支援策を小出しに増やしても出生数は増えないことをみれば、インパクトの有る政策（例えばですが、一人産まれた際に一千万円等）を実施して人口増加に向けることが豊かな国を創る道だと考えています。

## 日本の出生率推移

1960年	約161万人
1980年	約158万人
2000年	約119万人
2020年	約84万人